

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 三浦 博隆
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成29年7月14日
 上場取引所 東

TEL 052-562-3305
 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年5月期 | 24,054 | △3.4 | 402 | △18.1 | 502 | △14.9 | 314 | △15.9 |
| 28年5月期 | 24,903 | 2.2 | 491 | △6.1 | 590 | △5.8 | 374 | 2.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年5月期 | 78.18 | — | 2.8 | 2.9 | 1.7 |
| 28年5月期 | 92.94 | — | 3.5 | 3.6 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年5月期 | 17,049 | 11,182 | 65.6 | 2,776.25 |
| 28年5月期 | 16,379 | 10,555 | 64.4 | 2,620.68 |

(参考) 自己資本 29年5月期 11,182百万円 28年5月期 10,555百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年5月期 | 662 | △100 | △92 | 1,755 |
| 28年5月期 | 636 | △129 | △100 | 1,285 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年5月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | 92 | 24.7 | 0.9 |
| 29年5月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 100 | 32.0 | 0.9 |
| 30年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | | 27.9 | |

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,300 | 2.9 | 190 | △26.3 | 240 | △23.2 | 160 | △23.9 | 39.72 |
| 通期 | 25,200 | 4.8 | 400 | △0.7 | 500 | △0.6 | 332 | 5.4 | 82.42 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年5月期 | 4,284,500 株 | 28年5月期 | 4,284,500 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年5月期 | 256,558 株 | 28年5月期 | 256,558 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年5月期 | 4,027,942 株 | 28年5月期 | 4,027,942 株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (重要な会計方針) | 14 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (貸借対照表関係) | 15 |
| (損益計算書関係) | 16 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (持分法損益等) | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |
| (2) 仕入及び販売の状況 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、為替の円安、株高等、堅調に推移しました。海外においては米国の新政権による政策運営や、ユーロ圏での不安定要素等、先行きに不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、住宅投資が比較的堅調に推移しましたが、国内製造業における設備投資は力強さを欠き、市場規模が伸び悩む中での同業他社間の競争の激化による販売価格の低下等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品の販売促進等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、主要な営業基盤である中部地区において大規模な設備投資案件や地域開発案件が無く、厳しい受注状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は240億54百万円（前期比3.4%減）となり、利益面につきましては、営業利益は4億2百万円（前期比18.1%減）、経常利益は5億2百万円（前期比14.9%減）となりました。また、特別損失で18百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は3億14百万円（前期比15.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては首都圏における再開発及び東京オリンピック関連の設備投資の増加が見込まれるものの、人手不足による工事の遅れが懸念されます。また、海外においては米国での新政権による政策運営や、中国をはじめとする新興国の経済動向等、先行き不透明要因があります。

当管材業界におきましては、建築設備関連は比較的堅調に推移するものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①地域戦略

安定した、需要ある分野・地域への積極投資を進めます。

②商品構成の変革

市場ニーズに対応した商材の開発及び販売を進めます。

③人材育成

階層別教育及びOJTにより社員のレベルアップを進めます。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高252億円、営業利益4億円、経常利益5億円、当期純利益3億22百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が117億49百万円となり、前期末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9億7百万円減少しましたが、現金及び預金が4億69百万円、電子記録債権が4億85百万円、商品が66百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して5億26百万円増加し、53億円となりました。これは主に建物が47百万円、ソフトウェア仮勘定が84百万円、繰延税金資産が45百万円減少しましたが、ソフトウェアが1億32百万円、投資有価証券が5億87百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して6億70百万円増加し、170億49百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が49億54百万円となり、前期末と比較して90百万円減少しました。これは主に未払金が9百万円、未払法人税等が15百万円、賞与引当金が7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が96百万円、未払消費税等が30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億34百万円増加し、9億12百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が13百万円、繰延税金負債が1億18百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して44百万円増加し、58億67百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は111億82百万円となり、前期末と比較して6億26百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が92百万円ありましたが、当期純利益を3億14百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより資金を6億62百万円（前期は6億36百万円の獲得）獲得し、投資活動により1億円（前期は1億29百万円の使用）、財務活動により92百万円（前期は1億円の使用）資金を使用したことにより、4億69百万円増加し、17億55百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億62百万円となりました。これは主に、仕入債務が96百万円減少し、法人税等の支払が1億73百万円ありましたが、税引前当期純利益を4億84百万円計上し、売上債権が4億21百万円減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、有形固定資産の取得が12百万円、無形固定資産の取得が73百万円、投資有価証券の取得が16百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第61期 平成25年5月期 | 第62期 平成26年5月期 | 第63期 平成27年5月期 | 第64期 平成28年5月期 | 第65期 平成29年5月期 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 67.1 | 64.7 | 63.1 | 64.4 | 65.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 53.3 | 44.9 | 43.7 | 44.3 | 41.5 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 110.1 | 34.3 | — | 132.2 | 171.2 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

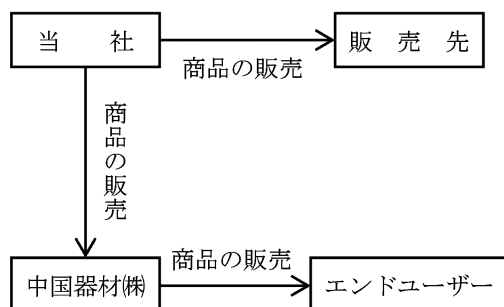
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり25円（普通配当23円、創業70周年記念配当2円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,285,806 | 1,755,533 |
| 受取手形 | 3,023,356 | 2,880,770 |
| 電子記録債権 | 1,122,469 | 1,608,302 |
| 売掛金 | 4,606,629 | 3,842,021 |
| 商品 | 1,494,534 | 1,561,484 |
| 前払費用 | 16,606 | 14,079 |
| 繰延税金資産 | 61,129 | 64,966 |
| 未収入金 | 8,722 | 19,478 |
| その他 | 3,180 | 4,195 |
| 貸倒引当金 | △17,577 | △1,633 |
| 流動資産合計 | 11,604,858 | 11,749,199 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,216,369 | 2,205,261 |
| 減価償却累計額 | △1,596,307 | △1,632,779 |
| 建物(純額) | 620,061 | 572,481 |
| 構築物 | 170,299 | 170,202 |
| 減価償却累計額 | △149,275 | △151,322 |
| 構築物(純額) | 21,023 | 18,879 |
| 機械及び装置 | 82,612 | 82,612 |
| 減価償却累計額 | △73,267 | △74,370 |
| 機械及び装置(純額) | 9,344 | 8,241 |
| 車両運搬具 | 68,542 | 60,862 |
| 減価償却累計額 | △55,061 | △48,455 |
| 車両運搬具(純額) | 13,481 | 12,406 |
| 工具、器具及び備品 | 179,311 | 184,941 |
| 減価償却累計額 | △156,495 | △165,277 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,815 | 19,663 |
| 土地 | 2,504,226 | 2,498,452 |
| 有形固定資産合計 | 3,190,953 | 3,130,126 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 9,236 | 142,233 |
| ソフトウェア仮勘定 | 84,000 | - |
| 電話加入権 | 1,627 | 1,627 |
| 水道施設利用権 | 30 | - |
| 無形固定資産合計 | 94,893 | 143,860 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,317,369 | 1,904,423 |
| 関係会社株式 | 23,000 | 23,000 |
| 出資金 | 310 | 310 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 4,038 | 2,610 |
| 破産更生債権等 | 43,290 | 41,134 |
| 長期前払費用 | 2,857 | 2,019 |
| 繰延税金資産 | 45,873 | - |
| その他 | 97,914 | 96,411 |
| 貸倒引当金 | △46,343 | △43,337 |
| 投資その他の資産合計 | 1,488,310 | 2,026,572 |
| 固定資産合計 | 4,774,158 | 5,300,559 |
| 資産合計 | 16,379,016 | 17,049,759 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,969,457 | 2,862,390 |
| 買掛金 | 1,690,473 | 1,700,603 |
| 未払金 | 68,772 | 78,589 |
| 未払費用 | 46,213 | 50,204 |
| 未払法人税等 | 84,374 | 99,543 |
| 未払消費税等 | 45,914 | 15,194 |
| 前受金 | 223 | 686 |
| 預り金 | 8,545 | 9,117 |
| 賞与引当金 | 130,755 | 138,300 |
| 流動負債合計 | 5,044,730 | 4,954,629 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 118,352 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 134,380 | 134,380 |
| 退職給付引当金 | 592,184 | 606,136 |
| 資産除去債務 | 12,017 | 12,213 |
| その他 | 39,778 | 41,478 |
| 固定負債合計 | 778,359 | 912,560 |
| 負債合計 | 5,823,089 | 5,867,189 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 資本剰余金合計 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 313,051 | 313,051 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 32,294 | 32,294 |
| 特別償却準備金 | 1,910 | 1,592 |
| 別途積立金 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,005,759 | 3,232,212 |
| 利益剰余金合計 | 8,353,016 | 8,579,151 |
| 自己株式 | △449,404 | △449,404 |
| 株主資本合計 | 10,531,516 | 10,757,651 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367,364 | 767,872 |
| 土地再評価差額金 | △342,954 | △342,954 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,410 | 424,918 |
| 純資産合計 | 10,555,926 | 11,182,570 |
| 負債純資産合計 | 16,379,016 | 17,049,759 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 24,903,123 | 24,054,254 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,526,778 | 1,494,534 |
| 当期商品仕入高 | 21,858,538 | 21,167,405 |
| 合計 | 23,385,316 | 22,661,940 |
| 商品期末たな卸高 | 1,494,534 | 1,561,484 |
| 商品売上原価 | 21,890,781 | 21,100,455 |
| 売上総利益 | 3,012,341 | 2,953,799 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 445,855 | 452,424 |
| 広告宣伝費 | 3,796 | 3,274 |
| 貸倒引当金繰入額 | △20,891 | △15,945 |
| 役員報酬 | 103,735 | 106,991 |
| 従業員給料及び手当 | 1,060,234 | 1,042,027 |
| 賞与引当金繰入額 | 130,755 | 138,300 |
| 退職給付費用 | 56,538 | 56,312 |
| 法定福利費 | 194,577 | 193,052 |
| 福利厚生費 | 10,086 | 14,036 |
| 旅費及び交通費 | 72,546 | 71,185 |
| 通信費 | 45,435 | 42,686 |
| 交際費 | 17,191 | 34,856 |
| 減価償却費 | 66,398 | 79,307 |
| 賃借料 | 28,112 | 31,719 |
| 保険料 | 26,612 | 26,758 |
| 車輛リース料 | 20,486 | 20,522 |
| 修繕費 | 34,694 | 15,097 |
| 水道光熱費 | 23,671 | 23,139 |
| 消耗品費 | 45,492 | 44,483 |
| 租税公課 | 72,405 | 85,699 |
| 支払手数料 | 33,836 | 33,273 |
| 電算機費 | 16,126 | 21,239 |
| その他 | 32,920 | 30,638 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,520,617 | 2,551,080 |
| 営業利益 | 491,724 | 402,719 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 248 | 144 |
| 受取配当金 | 35,057 | 36,120 |
| 仕入割引 | 100,532 | 97,760 |
| 不動産賃貸料 | 8,460 | 8,460 |
| その他 | 6,967 | 10,037 |
| 営業外収益合計 | 151,265 | 152,523 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,817 | 3,873 |
| 売上割引 | 45,142 | 46,076 |
| その他 | 2,053 | 2,411 |
| 営業外費用合計 | 52,013 | 52,360 |
| 経常利益 | 590,976 | 502,881 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 18,363 |
| 特別損失合計 | - | 18,363 |
| 税引前当期純利益 | 590,976 | 484,517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188,600 | 175,550 |
| 法人税等調整額 | 28,019 | △5,925 |
| 法人税等合計 | 216,619 | 169,624 |
| 当期純利益 | 374,357 | 314,893 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 31,551 | 2,176 | 5,000,000 | 2,732,578 | 8,079,358 | △449,404 | 10,257,858 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | - | | - | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 31,551 | 2,176 | 5,000,000 | 2,732,578 | 8,079,358 | △449,404 | 10,257,858 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △100,698 | △100,698 | | △100,698 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 374,357 | 374,357 | | 374,357 | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | 743 | | | △743 | - | | - | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | - | | - | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △265 | | 265 | - | | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | - | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 743 | △265 | - | 273,181 | 273,658 | - | 273,658 | |
| 当期末残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 32,294 | 1,910 | 5,000,000 | 3,005,759 | 8,353,016 | △449,404 | 10,531,516 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 551,911 | △350,003 | 201,907 | 10,459,766 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 551,911 | △350,003 | 201,907 | 10,459,766 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △100,698 |
| 当期純利益 | | | | 374,357 |
| 圧縮積立金の積立 | | | | - |
| 特別償却準備金の積立 | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △184,547 | 7,049 | △177,497 | △177,497 |
| 当期変動額合計 | △184,547 | 7,049 | △177,497 | 96,160 |
| 当期末残高 | 367,364 | △342,954 | 24,410 | 10,555,926 |

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 32,294 | 1,910 | 5,000,000 | 3,005,759 | 8,353,016 | △449,404 | 10,531,516 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 3,883 | 3,883 | | 3,883 | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 32,294 | 1,910 | 5,000,000 | 3,009,643 | 8,356,900 | △449,404 | 10,535,400 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △92,642 | △92,642 | | △92,642 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 314,893 | 314,893 | | 314,893 | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △317 | | 317 | - | | - | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △317 | - | 222,568 | 222,250 | - | 222,250 | |
| 当期末残高 | 1,312,207 | 1,315,697 | 313,051 | 32,294 | 1,592 | 5,000,000 | 3,232,212 | 8,579,151 | △449,404 | 10,757,651 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 367,364 | △342,954 | 24,410 | 10,555,926 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 3,883 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 367,364 | △342,954 | 24,410 | 10,559,810 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △92,642 |
| 当期純利益 | | | | 314,893 |
| 圧縮積立金の積立 | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 400,508 | - | 400,508 | 400,508 |
| 当期変動額合計 | 400,508 | - | 400,508 | 622,759 |
| 当期末残高 | 767,872 | △342,954 | 424,918 | 11,182,570 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 590,976 | 484,517 |
| 減価償却費 | 66,554 | 79,454 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △20,135 | △18,950 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △27,283 | 7,545 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 22,789 | 13,952 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35,305 | △36,265 |
| 支払利息 | 4,817 | 3,873 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 6 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 347,768 | 421,362 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 32,243 | △66,950 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △111,745 | △96,937 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 807 | 9,815 |
| その他 | △18,621 | 2,283 |
| 小計 | 852,872 | 803,700 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,305 | 36,265 |
| 利息の支払額 | △4,817 | △3,873 |
| 法人税等の支払額 | △246,177 | △173,097 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 637,183 | 662,995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △73,946 | △12,915 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 100 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42,000 | △73,042 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,937 | △16,348 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,860 | 1,680 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △517 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △130,441 | △100,625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △100,698 | △92,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △100,698 | △92,642 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 406,043 | 469,727 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 879,763 | 1,285,806 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,285,806 | 1,755,533 |

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 受取手形 | 8,305千円 | 10,368千円 |
| 売掛金 | 2,982 | 2,207 |

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,432,448千円 | 1,450,001千円 |
| (うち関係会社振出手形) | (12,432千円) | (3,864千円) |

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成13年5月31日

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △164,221千円 | 90,825千円 |

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 60,708千円 | 52,854千円 |

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--|--|--|
| | 1,466千円 | 2,027千円 |

- 3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|--------|---------|---------|----------|
| 神奈川営業所 | 神奈川県平塚市 | 土地及び建物等 | 18,363千円 |

※神奈川営業所の減損損失の内訳

| | |
|-----------|----------|
| 土地 | 5,774千円 |
| 建物 | 11,388千円 |
| 構築物 | 96千円 |
| 車両運搬具 | 771千円 |
| 工具、器具及び備品 | 333千円 |

当社は資産を事業用資産、貸貸資産、遊休資産に分類し、事業用資産は営業所ごとに、また貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。営業所については、市況及び事業環境の悪化等により、収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、営業所の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 合計 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 256,558 | — | — | 256,558 |
| 合計 | 256,558 | — | — | 256,558 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成27年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,698千円 | 25円 | 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 配当の 原資 | 1株当 り配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|-----------|-------------|------------|------------|
| 平成28年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,642千円 | 利益剰余金 | 23円 | 平成28年5月31日 | 平成28年8月29日 |

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 合計 | 4,284,500 | — | — | 4,284,500 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 256,558 | — | — | 256,558 |
| 合計 | 256,558 | — | — | 256,558 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成28年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,642千円 | 23円 | 平成28年5月31日 | 平成28年8月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金 の総額 | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成29年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,698千円 | 利益剰余金 | 25円 | 平成29年5月31日 | 平成29年8月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,285,806千円 | 1,755,533千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,285,806 | 1,755,533 |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,620円68銭 | 2,776円25銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 92円94銭 | 78円18銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年5月31日) | 当事業年度 (平成29年5月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,555,926 | 11,182,570 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,555,926 | 11,182,570 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 4,027 | 4,027 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | 当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 374,357 | 314,893 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 374,357 | 314,893 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,027 | 4,027 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 高原 修一 (現 取締役東日本担当部長)

取締役 三浦 博隆 (現 取締役経理部長)

取締役 堀部 浩市 (現 取締役監査等委員)

取締役 秋山 三郎 (現 取締役監査等委員)

・新任取締役候補

取締役 (監査等委員) 三浦 博隆 (現 取締役経理部長)

取締役 (監査等委員) 赤星 知明

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。 (単位：千円未満切捨て)

| 区分 | 第64期 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | | 第65期 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | |
|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| バルブ・コック類 | 7,611,633 | 34.8 | 7,569,858 | 35.8 |
| 継手類 | 4,089,553 | 18.7 | 3,858,826 | 18.2 |
| 冷暖房機器類 | 3,143,680 | 14.4 | 3,073,112 | 14.5 |
| 衛生・給排水類 | 2,181,480 | 10.0 | 2,045,700 | 9.7 |
| パイプ類 | 2,290,613 | 10.5 | 2,404,904 | 11.4 |
| その他 | 2,541,575 | 11.6 | 2,215,001 | 10.4 |
| 合 計 | 21,858,538 | 100.0 | 21,167,405 | 100.0 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。 (単位：千円未満切捨て)

| 区分 | 第64期 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) | | 第65期 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | |
|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| バルブ・コック類 | 8,586,909 | 34.5 | 8,500,727 | 35.3 |
| 継手類 | 4,891,290 | 19.6 | 4,559,642 | 19.0 |
| 冷暖房機器類 | 3,550,381 | 14.3 | 3,446,929 | 14.3 |
| 衛生・給排水類 | 2,431,150 | 9.7 | 2,265,553 | 9.4 |
| パイプ類 | 2,457,915 | 9.9 | 2,573,539 | 10.7 |
| その他 | 2,985,476 | 12.0 | 2,707,862 | 11.3 |
| 合 計 | 24,903,123 | 100.0 | 24,054,254 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。